

②

在宅医療・介護連携 事業の推進

【長寿課】

資料

外部評価実施日：平成30年7月30日（月）

平成30年度“「長久手市役所の仕事」通知表”の作成 ～長久手市行政評価・外部評価～

在宅医療・介護連携事業の推進

福祉部長寿課



1

1 施策概要（S票）

◆施策の名称

在宅医療・介護連携事業の推進

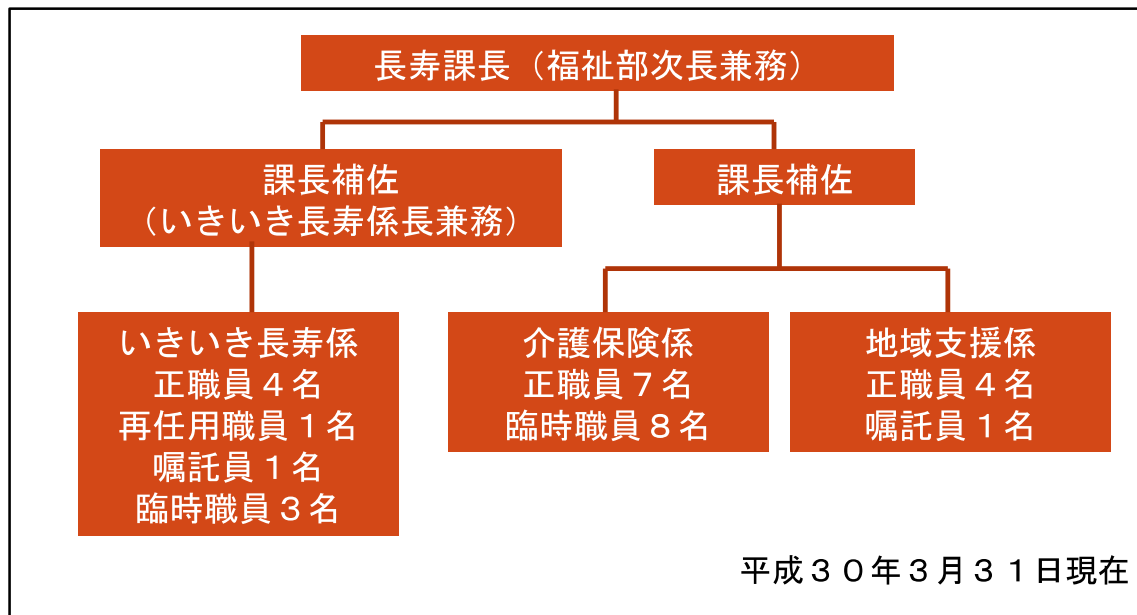
◆施策の開始の背景、経緯等

高齢者の増加に伴い、疾病や要介護状態にありながら、地域で暮らす市民の方も増加している。
医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ市民を地域でケアしていくために、双方の連携が必要となっている。

2

2 施策の実施体制（S票）

◆組織体制、人員（育休・産休職員3名含む）



3

3(1) 施策目的等（S票）

◆施策内容（どのような施策なのか）

一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに暮らしていく仕組み（地域包括ケアシステム）の構築のために、医療・介護職種の多職種による協働・連携が進むよう、体制を整える。

◆施策対象（誰、何を対象にしているか）

医療・介護従事者及び行政機関
（将来的には福祉も含め、幅広い世代に対応）

4

3(2) 施策目的等 (S票)

◆施策意図 (対象をどのような状態にしたいか)

支援が必要な市民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの仕組みづくりを推進し、対象者間の協働・連携を深める。

◆施策に係る主なコスト

① 電子連絡帳システム賃貸借 2,592千円

②

4 施策の成果【取組①】 (S票)

◆施策の取組

多職種連携

◆取組の平成29年度の目標

医療・介護の専門職が、自ら取組を企画実施する専門部会を設置する。

◆取組の平成29年度の実績

研修、交流会、入退院調整、事例検討の4つの部会をつくり連携を推進した。

4 施策の成果【取組①】（S票）

◆取組の平成30年度の目標

専門部会の取組が活発になるよう後押しし、新メンバーの加入や、多職種の参加を得る。

◆取組の中期目標（おおよそ3年後）

医療・介護の専門職が主体的に地域包括ケアシステムの構築を進める。

◆取組の長期目標（おおよそ5年後）

在宅医療・介護だけでなく、福祉など広い範囲・世代に対応できる仕組みをつくる。

7

5 環境変化（S票）

◆近隣市町の取組状況や施策を取り巻く環境変化

医療・介護・福祉の専門職が、支援が必要な人を支えるための情報共有ツール電子@連絡帳は、県内のほとんどの市町村で導入されている。

平成28年度から尾張東部圏域（瀬戸市・尾張旭市・長久手市・日進市・東郷町・豊明市）の5市1町で協定を結び、広域利用を可能にしている。

例：支援が必要な特定の長久手市民に対し、市内医師、瀬戸市のヘルパー、日進市の訪問看護事業所が連携する等。

8

6 改善状況（S票）

◆前年度からの改善状況

医療・介護の専門職が関心のある分野に自ら参加し、企画実施できる仕組みをつくるため、4つの専門部会を設置した。

例：研修部会では必要と考える内容を発案したり、事例検討部会では多職種に疑問点を尋ねる等

専門部会…研修部会

顔の見える関係部会（交流部会）

入退院調整部会

事例検討部会（地域ケア会議学習会）

7 施策の評価（S票）

◆施策の目標達成状況

専門部会の設置により、多数の参加者を得た。医療介護連携に前向きな専門職や事業所にとっては、活動しやすい環境整備が進んでいると感じる。

◆課題

電子@連絡帳の活用について研修等を実施しているが、利用件数はあまり伸びない。

会議等の参加メンバーも含め、連携が一部の専門職や事業所に固定されているため、裾野が広がっていない。

8 施策の今後（S票）

◆施策の今後の方向性、改善点

これまで多様な専門職同士の顔の見える関係や知識・制度の共有の場づくりを進めてきたが、医療と介護はそもそもの成り立ち、根幹となる制度や考え方に違いがあり、自治体による連携の推進には限界を感じる部分がある。

平成30年度は新たに在宅医療介護連携支援センターを設置し、医師会に運営を委託した。医療分野から連携を働きかけることで、制度の枠を超えた連携を模索していきたい。

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S16 -	施策名	在宅医療・介護連携事業の推進			
担当部課	福祉部長寿課		関係部課			
基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち		
		分野別項目	8	高齢者の安心な暮らしと生きがいを支える		
		施策の進め方	-			
	まちづくり行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		
		政策分類	5	障がい者でも要介護でも認知症でも大丈夫		
	その他(関係法令、要綱等)	介護保険法				
施策開始の背景、経緯等	地域において疾病や要介護状態にある高齢者数は増加し続けており、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ市民を地域でケアしていくために、双方の連携が必要となっている。					
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに暮らしていく仕組み(地域包括ケアシステム)の構築のために医療・介護職種の多職種による協働・連携の体制を整える				
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 医療・介護従事者及び行政機関				
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 対象者間の協働・連携を深め、地域包括ケアシステムの構築を進める。				
	施策に係る主なコスト	① 電子連絡帳システム賃貸借	2,592 千円	②	千円	
目標・成果推移	施策に係る取組み	28年度	29年度	30年度	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	A	目標	目標	目標	目標	目標
		顔のみえる関係づくりの強化	専門部会を設置し、専門職自身が取組を企画実施。	専門部会の活性化により、新たな参加者や多職種の参加を得る。	専門職による主体的な地域包括ケアシステムの検討	在宅医療・介護のみでなく、福祉との連携も図り、世代を問わず対応できる仕組みをつくっていく
	多職種連携	実績	実績			
		多職種が参加することができる交流会を年4回実施	研修、交流会、入退院調整、事例検討の部会を設置して連携事業を行った。			
	B	目標	目標	目標	目標	目標
実績		実績				
環境変化	他市町での取組状況や施策を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 支援が必要な人を支える医療・介護・福祉の専門職が、情報を共有するためのツール「電子@連絡帳」は、近隣市町でも導入されており、平成28年度から広域化を図っている。				
改善状況	前年度からの改善点	(何をどのような状態に改善したのか) 様々な専門部会を設置し、専門職が積極的に参加し企画実施できる仕組み(例えば研修部会では必要と考える内容を発案したり、事例検討部会では多職種に疑問点を尋ねる等)を整えた。				
評価	目標達成状況	(目標・成果推移に対する達成状況や進捗状況など) 各種専門部会を設置し、多数の参加者を得た。医療介護連携に前向きな専門職や事業所にとっては、活動しやすい環境整備が進んでいると感じる。				
	課題	(目標達成状況を踏まえ、課題を整理) 電子@連絡帳の活用について研修等を実施しているが、利用件数はあまり伸びていない。会議等の参加メンバーも含め、連携が一部の専門職や事業所に固定されており、裾野が広がっていない。				
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) これまで多様な専門職同士の顔の見える関係や知識・制度の共有の場づくりを進めてきたが、医療と介護はそもそもの成り立ち、根幹となる制度や考え方に違いがあり、一自治体による連携の推進には限界を感じる部分がある。制度の枠を超えて連携を進めるためには、専門職の主体的な係わりや制度設計の抜本的な見直しが必要である。				